

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,018,000	0	0	50,018,000	8,336,340	5,001,804			41,681,660	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	2,182,950	623,700			8,317,050	
	車両運搬具	138,679	2,231,627	0	2,370,306	371,940	371,940			1,998,366	
	工具器具備品	146,922,686	49,748,560	18,546,151	178,125,095	54,232,465	26,623,172			123,892,630	
	計	207,579,365	51,980,187	18,546,151	241,013,401	65,123,695	32,620,616			175,889,706	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,439,792,840	86,572,500	0	2,526,365,340	260,399,965	79,966,160			2,265,965,375	
	構築物	89,066,338	0	0	89,066,338	16,634,082	5,105,122			72,432,256	
	車両運搬具	1,030,459	0	165,584	864,875	771,375	0			93,500	
	工具器具備品	67,997,179	0	0	67,997,179	46,531,402	7,655,238			21,465,777	
	計	2,597,886,816	86,572,500	165,584	2,684,293,732	324,336,824	92,726,520			2,359,956,908	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000					3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000					3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	2,489,810,840	86,572,500	0	2,576,383,340	268,736,305	84,967,964			2,307,647,035	
	構築物	99,566,338	0	0	99,566,338	18,817,032	5,728,822			80,749,306	
	車両運搬具	1,169,138	2,231,627	165,584	3,235,181	1,143,315	371,940			2,091,866	
	工具器具備品	214,919,865	49,748,560	18,546,151	246,122,274	100,763,867	34,278,410			145,358,407	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000					3,573,116,000	
	計	6,378,582,181	138,552,687	18,711,735	6,498,423,133	389,460,519	125,347,136			6,108,962,614	
無形固定資産	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	1,607,400	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	1,607,400	1,776,600	
投資その他の 資産	敷金	8,780,000	1,191,000	1,152,000	8,819,000					8,819,000	
	投資有価証券	0	300,087,000	1,907	300,085,093					300,085,093	
	リサイクル預託金	0	8,210	0	8,210					8,210	
	計	8,780,000	301,286,210	1,153,907	308,912,303					308,912,303	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,752,113	2,693,500	0	3,344,177	0	1,101,436	
その他	90,670	1,286,080	0	1,236,640	0	140,110	
計	1,842,783	3,979,580	0	4,580,817	0	1,241,546	

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		第254回利付国債	300,087,000	300,000,000	300,085,093	0
	計	300,087,000	300,000,000	300,085,093	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
	計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	168,432,250	86,572,500	0	255,004,750	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	0	596,210	0	596,210	資産の取得による増
	計	168,432,250	87,168,710	0	255,600,960	
	損益外減価償却累計額	231,610,304	92,726,520	0	324,336,824	
	損益外減損損失累計額	0	1,607,400	0	1,607,400	
	損益外除却損	364,539	165,584	0	530,123	
	計	231,974,843	94,499,504	0	326,474,347	
差引計		63,542,593	7,330,794	0	70,873,387	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	663,534,743	0	663,534,743	0	0	663,534,743	0
平成17年度	215,528,643	0	215,528,643	0	0	215,528,643	0
平成18年度	0	3,338,173,000	3,302,082,459	35,494,331	596,210	3,338,173,000	0
合計	879,063,386	3,338,173,000	4,181,145,845	35,494,331	596,210	4,217,236,386	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

16年度交付分

(単位：円)

区 分		勘定	金 額	内 訳								
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	(成果進行基準を採用した業務は無い)								
	資産見返運営費交付金		0									
	資本剰余金		0									
	計		0									
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	(期間進行基準を採用した業務は無い)								
	資産見返運営費交付金		0									
	資本剰余金		0									
	計		0									
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	45,537,773 3,161,591 55,999,362 104,698,726	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>45,537,773</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>3,161,591</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>55,999,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,698,726</td> </tr> </table> ・一般勘定：(修繕費：45,537,773) ・労災勘定：(修繕費：3,161,591) ・雇用勘定：(修繕費：55,999,362) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・一般勘定：(費用45,537,773 = 45,537,773) ・労災勘定：(費用3,161,591 = 3,161,591) ・雇用勘定：(費用55,999,362 = 55,999,362) 労働大学の7ｽﾌﾟﾙ対策費に充当することとして予算セットされたことによる。	一般勘定	45,537,773	労災勘定	3,161,591	雇用勘定	55,999,362	計	104,698,726
	一般勘定	45,537,773										
	労災勘定	3,161,591										
	雇用勘定	55,999,362										
計	104,698,726											
資産見返運営費交付金		0										
資本剰余金		0										
計		104,698,726										
会計基準第80第3項による振替額			558,836,017	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。								
合計			663,534,743									

17年度交付分

(単位：円)

区 分		勘定	金 額	内 訳		
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	(成果進行基準を採用した業務は無い)		
	資産見返運営費交付金		0			
	資金剰余金		0			
	計		0			
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	(期間進行基準を採用した業務は無い)		
	資産見返運営費交付金		0			
	資金剰余金		0			
	計		0			
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	0 0 20,289,408 20,289,408	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>20,289,408</td> </tr> </table> ・雇用勘定：(修繕費：20,289,408) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・雇用勘定：(費用20,289,408 = 20,289,408) 労働大学の7ｽﾌﾟﾙ対策費に充当することとして予算セットされたことによる。	雇用勘定	20,289,408
	雇用勘定	20,289,408				
	資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0			
	資金剰余金		0			
計		20,289,408				
会計基準第80第3項による振替額			195,239,235	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。		
合計			215,528,643			

区 分		勘定	金 額	内 訳																
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	(成果進行基準を採用した業務は無い)																
	資産見返運営費交付金		0																	
	資金剰余金		0																	
	計		0																	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	(期間進行基準を採用した業務は無い)																
	資産見返運営費交付金		0																	
	資金剰余金		0																	
	計		0																	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	434,684,655 148,171,912 2,471,232,752 3,054,089,319	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>520,877,864</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>149,233,400</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>2,502,043,162</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,172,154,426</td></tr> </table> ・一般勘定：(人件費：364,965,351、雑給：21,216,502、外部委託費：26,488,808、諸謝金：21,899,993、旅費交通費：22,918,801、図書印刷費：21,678,122、通信運搬費：2,554,816、水道光熱費：3,293,910、賃借料：8,141,764、租税公課：2,830,726、消耗品費：2,493,236、減価償却費：2,251,244、その他：19,226,797、財務費用：21,852、雑損：895,942) ・労災勘定：(人件費：48,756,528、雑給：5,154,429、諸謝金：7,856,879、図書印刷費：6,000,106、外部委託費：33,939,335、消耗品費：4,837,713、水道光熱費：21,356,629、租税公課：4,556,101、修繕費：11,904,518、減価償却費：830,888、その他：4,033,656、財務費用：6,618) ・雇用勘定：(人件費：1,106,168,311、外部委託費：408,259,804、雑給：250,833,844、諸謝金：109,171,621、図書印刷費：79,359,814、旅費交通費：36,996,199、賃借料：128,964,427、水道光熱費：34,849,626、保守料：60,228,988、修繕費：71,319,541、租税公課：24,237,723、減価償却費：29,538,484、その他：159,674,782、財務費用：2,439,998) イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>85,674,676</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>331,400</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>12,783,726</td></tr> <tr><td>計</td><td>98,789,802</td></tr> </table> ・一般勘定 (業務収入：84,996,548、財務収益(受取利息)：478,948、雑益：199,180) ・労災勘定 (財務収益(受取利息)：55,443、雑益：275,957) ・雇用勘定 (業務収入(受取賃借料)：350,850、財務収益(受取利息)：868,027、雑益：11,564,849)	一般勘定	520,877,864	労災勘定	149,233,400	雇用勘定	2,502,043,162	計	3,172,154,426	一般勘定	85,674,676	労災勘定	331,400	雇用勘定	12,783,726	計	98,789,802
	一般勘定	520,877,864																		
	労災勘定	149,233,400																		
	雇用勘定	2,502,043,162																		
計	3,172,154,426																			
一般勘定	85,674,676																			
労災勘定	331,400																			
雇用勘定	12,783,726																			
計	98,789,802																			
資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	699,300 226,800 34,568,231 35,494,331																		
資金剰余金		596,210																		
計		3,090,179,860	ウ) 固定資産の取得額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定：(工具器具備品：699,300)</td></tr> <tr><td>労災勘定：(工具器具備品：226,800)</td></tr> <tr><td>雇用勘定：(工具器具備品：34,568,231)</td></tr> </table> 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・一般勘定：(費用520,877,864 - 自己収入85,674,676 - 資産見返負債戻入518,533 = 434,684,655) ・労災勘定：(費用149,233,400 - 自己収入331,400 - 資産見返負債戻入730,088 = 148,171,912) ・雇用勘定：(費用2,502,043,162 - 自己収入12,783,726 - 資産見返負債戻入18,026,684 = 2,471,232,752) 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。	一般勘定：(工具器具備品：699,300)	労災勘定：(工具器具備品：226,800)	雇用勘定：(工具器具備品：34,568,231)														
一般勘定：(工具器具備品：699,300)																				
労災勘定：(工具器具備品：226,800)																				
雇用勘定：(工具器具備品：34,568,231)																				
会計基準第80第3項による振替額		247,993,140	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。																	
合計		3,338,173,000																		

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	86,572,500	0	86,572,500	0	
計	86,572,500	0	86,572,500	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,120,000)	(1)	(0)	(0)
	85,268,643	5	0	0
職 員	(62,612,787)	(26)	(0)	(0)
	1,338,801,634	130	95,819,913	5
合 計	(65,732,787)	(27)	(0)	(0)
	1,424,070,277	135	95,819,913	5

- (1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- (2) 役員に対する給与の支給基準
 独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3) 職員に対する給与の支給基準
 独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
 また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6) 職員に対する退職手当の支給基準
 独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

8. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

業務の範囲（機構法第12条）

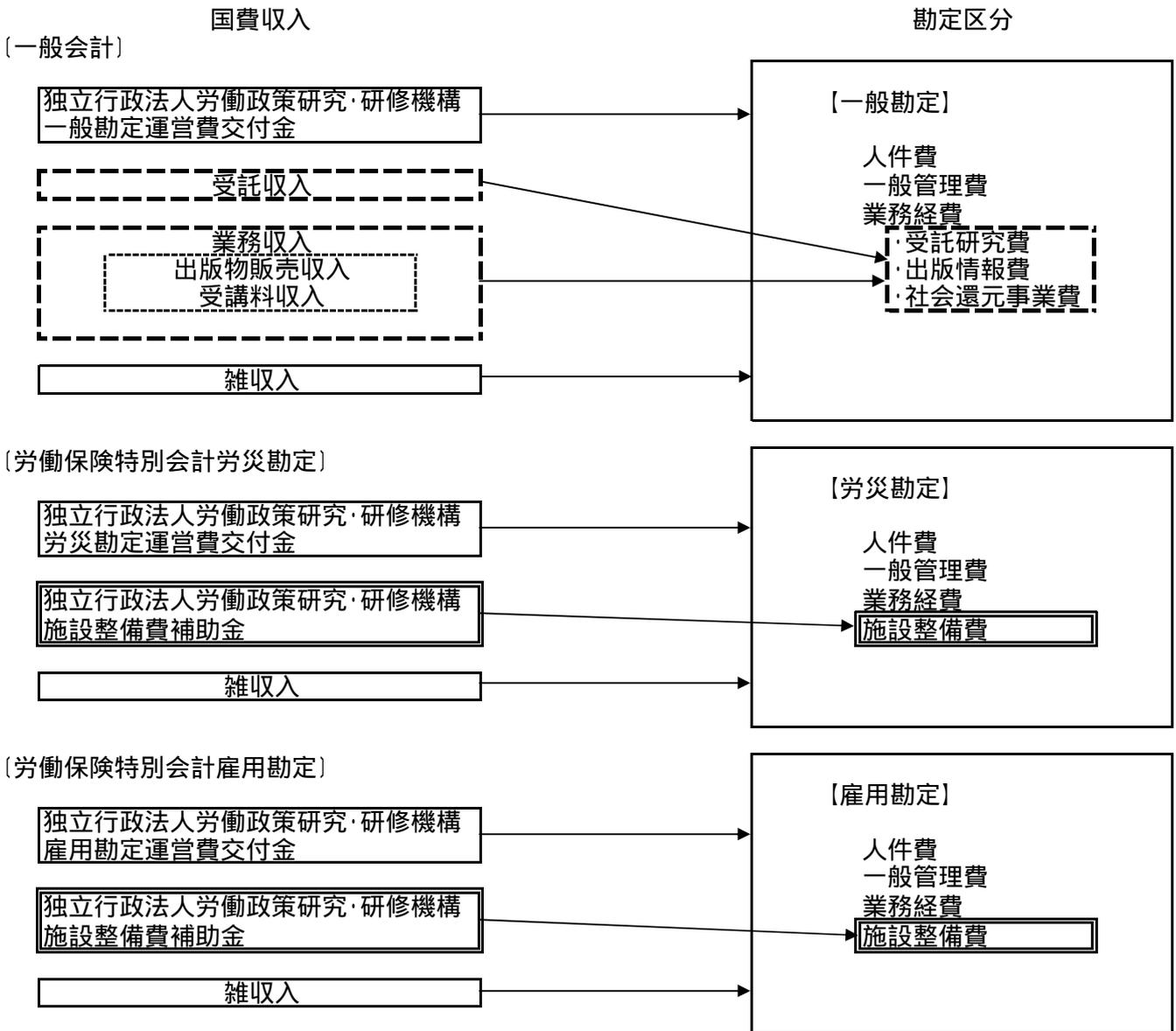
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

9. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



10. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
資産の部					
流動資産					
現金・預金	259,610,203	102,187,151	1,028,358,737		1,390,156,091
たな卸資産	1,101,436	0	140,110		1,241,546
前払金	0	0	1,232,000		1,232,000
前払費用	34,583	0	9,085,626		9,120,209
未収収益	208,172	55,443	654,657		918,272
未収金	14,273,393	8,285,541	63,161,637	66,408,602	19,311,969
固定資産	433,728,547	1,588,903,243	4,397,019,727		6,419,651,517
資産合計	708,956,334	1,699,431,378	5,499,652,494	66,408,602	7,841,631,604
負債の部					
流動負債					
未払金	30,771,676	68,552,068	304,227,530	66,408,602	337,142,672
未払費用	697,580	237	5,441,713		6,139,530
短期リース債務	261,537	29,721	10,095,970		10,387,228
前受金	7,967,880	0	0		7,967,880
預り金	2,507,587	899,688	7,122,470		10,529,745
預り施設費	0	5,803,604	0		5,803,604
預り寄付金	3,439,242	0	0		3,439,242
固定負債	1,328,906	2,091,065	163,698,769		167,118,740
負債合計	46,974,408	77,376,383	490,586,452	66,408,602	548,528,641
資本の部					
資本金	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
資本剰余金	19,187,846	16,594,059	35,091,482		70,873,387
利益剰余金	190,408,582	35,268,017	777,805,116		1,003,481,715
資本合計	661,981,926	1,622,054,995	5,009,066,042		7,293,102,963
負債資本合計	708,956,334	1,699,431,378	5,499,652,494	66,408,602	7,841,631,604

共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2)損益計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費	391,766,499	80,524,541	1,866,502,923		2,338,793,963
一般管理費					
人件費	98,528,794	2,610,070	159,868,201		261,007,065
消耗品費	0	4,459,724	14,777,081		19,236,805
修繕費	61,940,250	15,066,109	147,608,311		224,614,670
水道光熱費	3,218,689	21,356,629	34,849,626		59,424,944
雑給	0	0	43,246,321		43,246,321
賃借料	2,783,433	872,469	118,696,607		122,352,509
保守料	0	646,275	42,411,585		43,057,860
租税公課	2,830,726	4,556,101	24,237,723		31,624,550
外部委託費	3,263,460	20,041,735	72,975,468		96,280,663
減価償却費	15,673	830,888	13,179,360		14,025,921
その他	1,104,682	1,410,926	38,262,472	350,850	40,427,230
支払賃借料	306,111	44,739	0	350,850	0
その他	798,571	1,366,187	38,262,472		40,427,230
財務費用	21,852	6,618	2,439,998		2,468,468
雑損	895,942	0	0		895,942
経常費用合計	566,370,000	152,382,085	2,579,055,676	350,850	3,297,456,911
経常収益					
運営費交付金収益	669,615,039	186,620,513	3,324,910,293		4,181,145,845
資産見返負債戻入	518,533	730,088	18,026,684		19,275,305
業務収入	84,996,548	0	350,850	350,850	84,996,548
財務収益	478,948	55,443	868,027		1,402,418
雑益	199,180	275,957	11,564,849		12,039,986
経常収益合計	755,808,248	187,682,001	3,355,720,703	350,850	4,298,860,102
臨時損失					
リース資産除却損等	0	0	86,625		86,625
当期純利益	189,438,248	35,299,916	776,578,402		1,001,316,566
当期総利益	189,438,248	35,299,916	776,578,402		1,001,316,566

勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

(3)キャッシュ・フロー

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	364,529,759	48,586,915	1,080,453,211		1,493,569,885
業務支出	120,604,503	41,136,129	867,460,822		1,029,201,454
一般管理支出	74,157,611	52,853,757	567,232,859		694,244,227
運営費交付金収入	497,828,000	152,447,000	2,687,898,000		3,338,173,000
受託収入	17,104,565	0	0		17,104,565
出版物販売収入	39,009,950	0	0		39,009,950
受講料収入	39,419,000	0	0		39,419,000
その他収入	3,638,422	278,867	11,164,256		15,081,545
小計	37,708,064	10,149,066	183,915,364		231,772,494
利息の受取額	252,628	0	200,000		452,628
利息の支払額	21,341	6,381	2,402,932		2,430,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,939,351	10,142,685	181,712,432		229,794,468
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	699,300	16,277,300	134,576,731		151,553,331
有価証券の償還による収入	300,000,000	0	200,000,000		500,000,000
有価証券の取得支出	300,087,000	0	0		300,087,000
敷金の払込による支出	0	0	3,000		3,000
敷金の払戻による収入	0	0	1,068,000		1,068,000
リサイクル預託金取得支出	8,210	0	0		8,210
施設費による収入	0	24,330,500	71,408,000		95,738,500
定期預金の預入による支出	130,000,000	70,000,000	750,000,000		950,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,794,510	61,946,800	612,103,731		804,845,041
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	1,675,703	103,916	10,496,528		12,276,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,703	103,916	10,496,528		12,276,147
資金の減少額	94,530,862	51,908,031	440,887,827		587,326,720
資金の期首残高	224,141,065	84,095,182	719,246,564		1,027,482,811
資金の期末残高	129,610,203	32,187,151	278,358,737		440,156,091

共通経費の配賦等に係る勘定間の資金の移動を表しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	391,766,499	80,524,541	1,866,502,923		2,338,793,963
一般管理費	173,685,707	71,850,926	710,112,755	350,850	955,298,538
財務費用	21,852	6,618	2,439,998		2,468,468
雑損	895,942	0	0		895,942
リース資産除却損等	0	0	86,625		86,625
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	84,996,548	0	350,850	350,850	84,996,548
財務収益	478,948	55,443	868,027		1,402,418
雑益	199,180	275,957	11,564,849		12,039,986
業務費用合計	480,695,324	152,050,685	2,566,358,575		3,199,104,584
損益外減価償却相当額					
損益外減価償却相当額	5,287,603	16,870,955	70,567,962		92,726,520
損益外固定資産除却相当額	0	0	165,584		165,584
損益外減損損失相当額	136,800	34,200	1,436,400		1,607,400
引当外退職給付増加見積額	15,145,930	5,783,287	30,263,418		9,334,201
機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	51,963	2,702,071	1,969,866		4,723,900
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,825,644	26,180,737	69,832,848		103,839,229
行政サービス実施コスト	509,143,264	203,621,935	2,680,067,817		3,392,833,016

勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

11. 勘定別の利益の処分に關する書類

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	法人単位
当期末処分利益	189,438,248 円	35,268,017 円	776,578,402 円	1,001,284,667 円
当期総利益	189,438,248 円	35,299,916 円	776,578,402 円	1,001,316,566 円
前期繰越損失 ()		31,899 円		31,899 円
利益処分額				
積立金	189,438,248 円	35,268,017 円	776,578,402 円	1,001,284,667 円

12. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
労災勘定	雇用勘定未収金	7,813,254	雇用勘定	労災勘定未払金	7,813,254
共通経費の配賦		58,595,348	共通経費の配賦		58,595,348
一般勘定	労災勘定未収金	2,611,330	一般勘定	雇用勘定未払金	13,462,431
	雇用勘定未収金	106,470		労災勘定	一般勘定未払金
雇用勘定	一般勘定未収金	13,462,431	雇用勘定		雇用勘定未払金
	労災勘定未収金	42,415,117		一般勘定未払金	106,470
小計		58,595,348	小計		58,595,348
合計		66,408,602	合計		66,408,602

(単位：円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	業務費	155,410	雇用勘定	受取賃借料	350,850
	一般管理費	150,701			
労災勘定	一般管理費	44,739			
合計		350,850	合計		350,850

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	0	0			138,679	
	工 具 器 具 備 品	8,571,426	699,300	1,396,500	7,874,226	6,434,017	2,251,244			1,440,209	
	計	8,710,105	699,300	1,396,500	8,012,905	6,434,017	2,251,244			1,578,888	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	149,859,384	0	0	149,859,384	18,115,052	5,175,730			131,744,332	
	工 具 器 具 備 品	1,105,028	0	0	1,105,028	944,204	111,873			160,824	
	計	150,964,412	0	0	150,964,412	19,059,256	5,287,603			131,905,156	
有形固定資産合計	建 物	149,859,384	0	0	149,859,384	18,115,052	5,175,730			131,744,332	
	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	0	0			138,679	
	工 具 器 具 備 品	9,676,454	699,300	1,396,500	8,979,254	7,378,221	2,363,117			1,601,033	
	計	159,674,517	699,300	1,396,500	158,977,317	25,493,273	7,538,847			133,484,044	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000	/	/	136,800	136,800	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000	/	/	136,800	136,800	151,200	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	0	300,087,000	1,907	300,085,093	/	/			300,085,093	
	リサイクル預託金	0	8,210	0	8,210	/	/			8,210	
	計	0	300,095,210	1,907	300,093,303	/	/			300,093,303	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は136,800円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,752,113	2,693,500	0	3,344,177	0	1,101,436	
計	1,752,113	2,693,500	0	3,344,177	0	1,101,436	

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		第254回利付国債	300,087,000	300,000,000	300,085,093	0
	計	300,087,000	300,000,000	300,085,093	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	490,761,190	0	0	490,761,190	
	計	490,761,190	0	0	490,761,190	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	0	8,210	0	8,210	資産の取得による増
	計	0	8,210	0	8,210	
	損益外減価償却累計額	13,771,653	5,287,603	0	19,059,256	
	損益外減損損失累計額	0	136,800	0	136,800	
	計	13,771,653	5,424,403	0	19,196,056	
差引計		13,771,653	5,416,193	0	19,187,846	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	111,846,040	0	111,846,040	0	0	111,846,040	0
平成17年度	60,648,509	0	60,648,509	0	0	60,648,509	0
平成18年度	0	497,828,000	497,120,490	699,300	8,210	497,828,000	0
合計	172,494,549	497,828,000	669,615,039	699,300	8,210	670,322,549	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,537,773	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 45,537,773 (修繕費 : 45,537,773) イ) 自己収入に係る収益計上額: 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用45,537,773 = 45,537,773 労働大学のASV対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	45,537,773	
会計基準第80第3項による振替額	66,308,267	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	111,846,040		

17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額	60,648,509	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	60,648,509		

18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	434,684,655	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 520,877,864 (人件費:364,965,351、雑給:21,216,502、外部委託費:26,488,808、諸謝金: 21,899,993、旅費交通費:22,918,801、図書印刷費:21,678,122、通信運搬費: 2,554,816、水道光熱費:3,293,910、賃借料:8,141,764、租税公課:2,830,726、 消耗品費:2,493,236、減価償却費:2,251,244、その他:19,226,797、財務費用: 21,852、雑損:895,942) イ)自己収入に係る収益計上額: 85,674,676 (業務収入:84,996,548、財務収益(受取利息):478,948、雑益:199,180) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:699,300 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用520,877,864 - 自己収入85,674,676 - 資産見返負債戻入518,533 = 434,684,655 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収 益に計上することとしている。
	資産見返運 営費交付金	699,300	
	資本剰余金	8,210	
	計	435,392,165	
会計基準第80第3項 による振替額	62,435,835	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項 の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	497,828,000		

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 48,461,787	(0) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 316,503,564	(0) 27	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 364,965,351	(0) 30	(0) 0	(0) 0

- (1)非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- (2)役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3)職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基
づき支給しております。
- (4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5)支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令
(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記
載しております。
- (6)職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

附属明細書（劣災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	4,578,586	226,800	0	4,805,386	2,689,121	830,888			2,116,265	
	計	4,578,586	226,800	0	4,805,386	2,689,121	830,888			2,116,265	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	419,659,064	17,056,396	0	436,715,460	52,203,449	15,489,435			384,512,011	
	構築物	12,559,758	0	0	12,559,758	4,247,234	1,213,495			8,312,524	
	工具器具備品	693,210	0	0	693,210	410,167	168,025			283,043	
	計	432,912,032	17,056,396	0	449,968,428	56,860,850	16,870,955			393,107,578	
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600					1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600					1,193,641,600	
有形固定資産合計	建物	419,659,064	17,056,396	0	436,715,460	52,203,449	15,489,435			384,512,011	
	構築物	12,559,758	0	0	12,559,758	4,247,234	1,213,495			8,312,524	
	工具器具備品	5,271,796	226,800	0	5,498,596	3,099,288	998,913			2,399,308	
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600					1,193,641,600	
	計	1,631,132,218	17,283,196	0	1,648,415,414	59,549,971	17,701,843			1,588,865,443	
無形固定資産	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	34,200	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	34,200	37,800	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は34,200円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,609,134	17,056,396	0	40,665,530	施設整備費補助金による改修工事
	計	23,609,134	17,056,396	0	40,665,530	
	損益外減価償却累計額	39,989,895	16,870,955	0	56,860,850	
	損益外減損損失累計額	0	34,200	0	34,200	
	損益外除却損	364,539	0	0	364,539	
	計	40,354,434	16,905,155	0	57,259,589	
	差引計	16,745,300	151,241	0	16,594,059	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	18,931,456	0	18,931,456	0	0	18,931,456	0
平成17年度	15,468,857	0	15,468,857	0	0	15,468,857	0
平成18年度	0	152,447,000	152,220,200	226,800	0	152,447,000	0
合計	34,400,313	152,447,000	186,620,513	226,800	0	186,847,313	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

16年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,161,591
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,161,591
会計基準第80第3項による振替額	15,769,865	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,161,591 (修繕費: 3,161,591) イ) 自己収入に係る収益計上額: 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用3,161,591 = 3,161,591 労働大学の7A' ス対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
合計	18,931,456	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。

17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項 による振替額	15,468,857	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計	15,468,857	

18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	148,171,912
	資産見返運 営費交付金	226,800
	資本剰余金	0
	計	148,398,712
会計基準第80第3項 による振替額	4,048,288	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計	152,447,000	

費用進行基準を採用した業務:全ての業務
当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 149,233,400
(人件費: 48,756,528、雑給: 5,154,429、諸謝金: 7,856,879、図書印刷費: 6,000,106、外部委託費: 33,939,335、消耗品費: 4,837,713、水道光熱費: 21,356,629、租税公課: 4,556,101、修繕費: 11,904,518、減価償却費: 830,888、その他: 4,033,656、財務費用: 6,618)
イ) 自己収入に係る収益計上額: 331,400
(財務収益(受取利息): 55,443、雑益: 275,957)
ウ) 固定資産の取得額: 工具器具備品: 226,800
運営費交付金の振替額の積算根拠
費用149,233,400 - 自己収入331,400 - 資産見返負債戻入730,088 = 148,171,912
運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	17,056,396	0	17,056,396	0	
計	17,056,396	0	17,056,396	0	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 764,661	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 47,991,867	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 48,756,528	(0) 4	(0) 0	(0) 0

(1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令

(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,018,000	0	0	50,018,000	8,336,340	5,001,804			41,681,660	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	2,182,950	623,700			8,317,050	
	車両運搬具	0	2,231,627	0	2,231,627	371,940	371,940			1,859,687	
	工具器具備品	133,772,674	48,822,460	17,149,651	165,445,483	45,109,327	23,541,040			120,336,156	
	計	194,290,674	51,054,087	17,149,651	228,195,110	56,000,557	29,538,484			172,194,553	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,870,274,392	69,516,104	0	1,939,790,496	190,081,464	59,300,995			1,749,709,032	
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	12,386,848	3,891,627			64,119,732	
	車両運搬具	1,030,459	0	165,584	864,875	771,375	0			93,500	
	工具器具備品	66,198,941	0	0	66,198,941	45,177,031	7,375,340			21,021,910	
	計	2,014,010,372	69,516,104	165,584	2,083,360,892	248,416,718	70,567,962			1,834,944,174	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400					2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400					2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建物	1,920,292,392	69,516,104	0	1,989,808,496	198,417,804	64,302,799			1,791,390,692	
	構築物	87,006,580	0	0	87,006,580	14,569,798	4,515,327			72,436,782	
	車両運搬具	1,030,459	2,231,627	165,584	3,096,502	1,143,315	371,940			1,953,187	
	工具器具備品	199,971,615	48,822,460	17,149,651	231,644,424	90,286,358	30,916,380			141,358,066	
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400					2,379,474,400	
	計	4,587,775,446	120,570,191	17,315,235	4,691,030,402	304,417,275	100,106,446			4,386,613,127	
無形固定資産	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	1,436,400	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	1,436,400	1,587,600	
投資その他の資産	敷金	8,780,000	1,191,000	1,152,000	8,819,000					8,819,000	
	計	8,780,000	1,191,000	1,152,000	8,819,000					8,819,000	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他	90,670	1,286,080	0	1,236,640	0	140,110	
計	90,670	1,286,080	0	1,236,640	0	140,110	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
	計	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	144,823,116	69,516,104	0	214,339,220	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	0	588,000	0	588,000	資産の取得による増
	計	144,823,116	70,104,104	0	214,927,220	
	損益外減価償却累計額	177,848,756	70,567,962	0	248,416,718	
	損益外減損損失累計額	0	1,436,400	0	1,436,400	
	損益外除却損	0	165,584	0	165,584	
計	177,848,756	72,169,946	0	250,018,702		
差引計	33,025,640	2,065,842	0	35,091,482		

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	532,757,247	0	532,757,247	0	0	532,757,247	0
平成17年度	139,411,277	0	139,411,277	0	0	139,411,277	0
平成18年度	0	2,687,898,000	2,652,741,769	34,568,231	588,000	2,687,898,000	0
合計	672,168,524	2,687,898,000	3,324,910,293	34,568,231	588,000	3,360,066,524	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	55,999,362	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 55,999,362 (修繕費 : 55,999,362) イ) 自己収入に係る収益計上額: 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用55,999,362 = 55,999,362 労働大学のFAX対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	55,999,362	
会計基準第80第3項 による振替額		476,757,885	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に 基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		532,757,247	

17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	20,289,408	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 20,289,408 (修繕費 : 20,289,408) イ) 自己収入に係る収益計上額: 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用20,289,408 = 20,289,408 労働大学のFAX対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	20,289,408	
会計基準第80第3項 による振替額		119,121,869	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に 基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		139,411,277	

18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	2,471,232,752	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,502,043,162 (人件費:1,106,168,311、外部委託費:408,259,804、雑給:250,833,844、諸謝金: 109,171,621、図書印刷費:79,359,814、旅費交通費:36,996,199、賃借料: 128,964,427、水道光熱費:34,849,626、保守料:60,228,988、修繕費:71,319,541、租税 公課:24,237,723、減価償却費:29,538,484、その他:159,674,782、財務費用: 2,439,998) イ)自己収入に係る収益計上額: 12,783,726 (業務収入(受取賃借料):350,850、財務収益(受取利息):868,027、雑益: 11,564,849) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:34,568,231 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,502,043,162 - 自己収入12,783,726 - 資産見返負債戻入18,026,684 = 2,471,232,752 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額等を除いた額を運営費交付金収益に計 上することとしている。
	資産見返運 営費交付金	34,568,231	
	資本剰余金	588,000	
	計	2,506,388,983	
会計基準第80第3項 による振替額	181,509,017	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に 基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	2,687,898,000		

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施 設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	69,516,104	0	69,516,104	0	
計	69,516,104	0	69,516,104	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,120,000)	(1)	(0)	(0)
	36,042,195	2	0	0
職 員	(62,612,787)	(26)	(0)	(0)
	974,306,203	99	95,819,913	5
合 計	(65,732,787)	(27)	(0)	(0)
	1,010,348,398	101	95,819,913	5

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載して
おります。(2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。(3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給
しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令
(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記
載しております。(6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。